

施行規則で定めた様式です。神奈川県以外の様式では受理できません。

記載例は3月期決算法人です

第14号様式（第20条関係）（用紙 日本工業規格A4縦長型）

認定（特例認定）特定非営利活動法人認定（特例認定）申請書

登記事項証明書の所在地を記載

(n+2)年7月13日 神奈川県知事 殿 西暦・和暦いずれの記載でも構いません	主たる事務所の所在地	〒231-8588 神奈川県横浜市中区日本大通1 電話番号 (045) 210 - 1111 ファクシミリ番 (045) 210 - ****	
	(フリガナ)	トケ化エリカツドウホウジン カガワク	
	法人の名称	特定非営利活動法人 かながわけん	
	(フリガナ)	かがり けん	
	代表者氏名	神奈川 一郎	
登記事項証明書の法人成立の年月日を記載	設立年月日	平成18年11月29日	<input type="checkbox"/> 認定
	過去の認定の有無 (過去の認定の有効期間)	有・無 該当項目にチェック (認定/特例認定、 認定の場合はパブリックサポートテスト基準)	<input type="checkbox"/> パブリックサポートテスト基準 <input type="checkbox"/> 相対値基準・原則 (法第45条第1項第1号イ該当) <input type="checkbox"/> 相対値基準・小規模法人 (法第45条第1項第1号イ及び政令第3条該当) <input type="checkbox"/> 絶対値基準 (法第45条第1項第1号ロ該当) <input type="checkbox"/> 条例個別指定法人 (法第45条第1項第1号ハ該当)
	認定(特例認定)取消の有無 (認定(特例認定)取消日)		
	事業年度	4月1日から3月31日まで	<input type="checkbox"/> 特例認定
特定非営利活動促進法（第44条第1項に規定する認定特定非営利活動法人としての認定 第58条第1項に規定する特例認定特定非営利活動法人としての特例認定）を 受けたいので、申請します。			
不要な文字を二重線で抹消			
現に行っている事業の概要 (特定非営利活動に係る事業) ○○○事業 (その他の事業) なし			
定款に記載されている特定非営利活動、 その他の事業の活動のすべてを記載			
登記されている従たる事務所をすべて記載			
その他の事務所の所在地 (東京事務所) 東京都千代田区平河町二丁目6番3号 (電話) 03-XXXX-XXXX (FAX) 03-XXXX-XXXX			
事務所の所在地等に変更予定がある場合に記載			
その他の参考事項 (n+2)年10月から、主たる事務所の所在地を横浜市神奈川区○○に変更する予定			

1 記載要領（第14号様式）

項目	記載要領	備考
主たる事務所の所在地	登記事項証明書に記載されている所在地を記載してください。	認証の登録所在地の表記と一致しているか確認してください。
設立年月日	登記事項証明書における法人成立年月日を記載してください。	法人の認証の年月日ではありませんので、ご注意ください。
過去の認定の有無 (過去の認定の有効期間)	過去に認定を2回以上受けている場合は、直近の認定の有効期間を記載してください。	
認定(特例認定)取消の有無 (認定(特例認定)取消日)	過去に認定の取消しを2回以上受けている場合には、直近の認定取消日を記載してください。	
現に行っている事業の内容	定款に記載されている特定非営利活動、その他の事業の活動のすべてを記載してください。	特定非営利活動だけでなく、その他の事業の内容についても、記載してください。
その他の事務所の所在地	定款に記載のある従たる事務所的全てについて、登記事項証明書に記載されている所在地を記載してください。	認証の登録所在地の表記と一致しているか確認してください。
その他の参考事項	名称、所在地、代表者の変更を予定されている場合には、記載してください。	

2 注意事項（第14号様式）

- 申請書には、認定申請の場合は「認定を受けるための申請書及び添付書類一覧（兼チェック表）」に、特例認定申請の場合は「特例認定を受けるための申請書及び添付書類一覧（兼チェック表）」に掲げる書類を添付してください。
- 申請書を提出する日を含む事業年度の初日において、その設立の日以後1年を超える期間が経過していなければ、認定申請書又は特例認定申請書を提出することができません。
- 過去に認定又は特例認定の取消しを受けている場合は、その取消しの日から5年を経過した日以後でなければ認定申請書を提出することができません。
- 法人の設立の日から5年を経過していない法人でなければ特例認定申請書を提出することができません。
- 過去に認定又は特例認定を受けたことのある法人は、特例認定申請書を提出することができません。
- 不用の文字は、抹消してください。